

事業概要シート

施策	1901	住環境の整備	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	大村市住宅性能向上リフォーム支援事業		現状維持	予算額
事業期間	H25 ~			3,000 千円 《 3,000 》千円
根拠法令要綱等	大村市住宅性能向上リフォーム支援事業補助金交付要綱		財源内訳	国庫支出金 1,350 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,650 千円

【事業の目的・概要・対象】

住みやすく、住宅内での事故を低減するためのバリアフリー・安全型のリフォーム工事に補助を行うことにより、一定の性能確保ができる良好な住環境の整備を目的とした住宅性能向上リフォームについて、経費の一部を助成する。

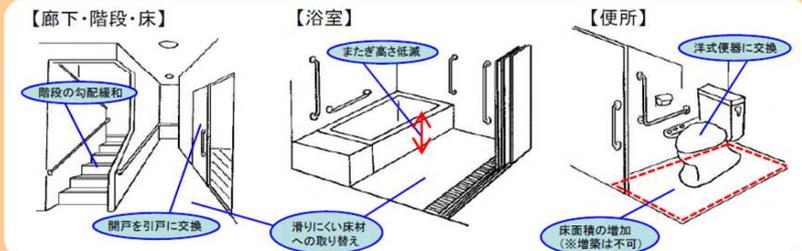
令和7年度 予算額（助成件数）：10万円×30件＝300万円

事業の概要

バリアフリー・安全型リフォーム工事※1を行う住宅※2の所有者※3に対し助成を行う。

- ※1市内に本社を有する法人又は市内に住所を有する個人が施工するもの
- ※2一戸建て住宅(併用住宅の場合は、住宅部分が過半以上のもの)又はマンション等の専有部分
- ※3自ら所有し、居住する又はリフォーム後居住しようとする者
- (注意)工事着手前に申請し、交付決定を受ける必要がある。

補助対象工事例



(注意)国・地方公共団体等の他の補助金と重複して受けることは出来ない。



補助額

10万円

補助対象工事費の
合計が50万円以上のもの
に限る。

【背景】

段差等のある住宅に住むことで住宅内での事故に繋がりがやすい要因になっている。
住宅内での事故を少なくするために一定の性能を確保できる良好な住環境の整備を行うことが求められる。

担当課	都市整備部建築課	課長	藤本 圭
担当者	石川 勉	問合せ先	0957-53-4111 (482)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	住宅性能向上リフォーム助成件数	計画値 件	20	30	30	30	30
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	住宅性能向上リフォーム助成実施率	計画値 %	67	100	100	100	100
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算	R 8 見込み	R 9	R 10	合計
事業費	2,900	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	16,900
国庫支出金	1,305	900	1,350	1,350	1,350	1,350	7,605
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,595	1,100	1,650	1,650	1,650	1,650	9,295
人件費	1,340	1,336	1,336	1,336	1,336	1,336	8,021
職員(人)	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	1.02人
時間外勤務(h)	52h	50h	50h	50h	50h	50h	302h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	4,240	3,336	4,336	4,336	4,336	4,336	24,921

妥当性 (市の関与)	住みやすく、住宅内での事故を低減するため、性能向上リフォームを促進する本事業の必要性は高い。また、市が事業主体となることで、国の支援対象補助金となる。
有効性 (施策貢献度)	住宅のバリアフリー・安全型リフォーム工事の費用の一部を公的補助することで、市民の費用負担が軽減され、住宅性能向上リフォームの促進が図られる。
効率性 (コスト)	国の補助要綱により、負担割合等が定められている。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり